

町民所得向上・産業振興にどう取り組む

予算特別委員会は、3月4日から7日まで町中央コミュニケーションセンターで開かれました。初日には、委員長に道又秀悦委員を選出。4日間にわたり一般会計や介護保険特別会計など10会計の平成20年度当初予算を審議しました。財政問題や産業振興策など、会計ごとに委員から数多くの質問があり、活発な議論が交わされました。ここではその審議の概要をお伝えします。

総括質疑

平成20年度 予算の概要は

問 今年が町長選挙があるが、骨格予算なのか。

企画財政課 発展計画に基づき、全事業を計上している。骨格予算ではない。

問 公債費比率はどう推移するか。

企画財政課 実質公債費率で20年度15・7%、それ以降16・0%、16・3%となる見込み、地方債許可団体の基準18%はクリアする。

災害が発生した場合 復旧資金はあるか

問 地震・津波などの災害が発生したときに対応でき

る資金は確保しているのか。

企画財政課 標準財政規模の5%、2億4000万円が最低保有額と考えている。現在は財政調整基金で3億5000万円ほど保有しているが、最終的には6億円まで戻したい。6億円十分かと言われるれば災害の状況にもよるが、今後も最低保有額は確保しておきたい。

産業振興14・3%減 力を入れていないのでは

問 産業振興費が14・3%も減れば、力を入れていないと思ってしまう。弁解しても整合性がないと思うが。

企画財政課 発展計画に基づき実施しているが、平成19年度は水産関係の新規事

業が多かった。20年度の新規事業は当初予算で1件であるが、年度途中の要望があれば、可能な限り支援したいと考えている。

町民所得向上への 意識を持っているか

問 産業活性化推進協議会を立ち上げるのは良いことだが、200名の役員職員は町民所得向上への意識を持って仕事をしているのか。

副町長 関係団体などが共通の認識を持って所得向上を考えていくために協議会を設置する。一次産業は自然の影響を受けるため目標設定が難しいが町民所得向上のために一丸となって職員も努力する。



万が一の災害発生にそなえて毎年行われている町総合防災訓練（昨年の様子 北浜地区）